

令和6年度健全化判断比率について

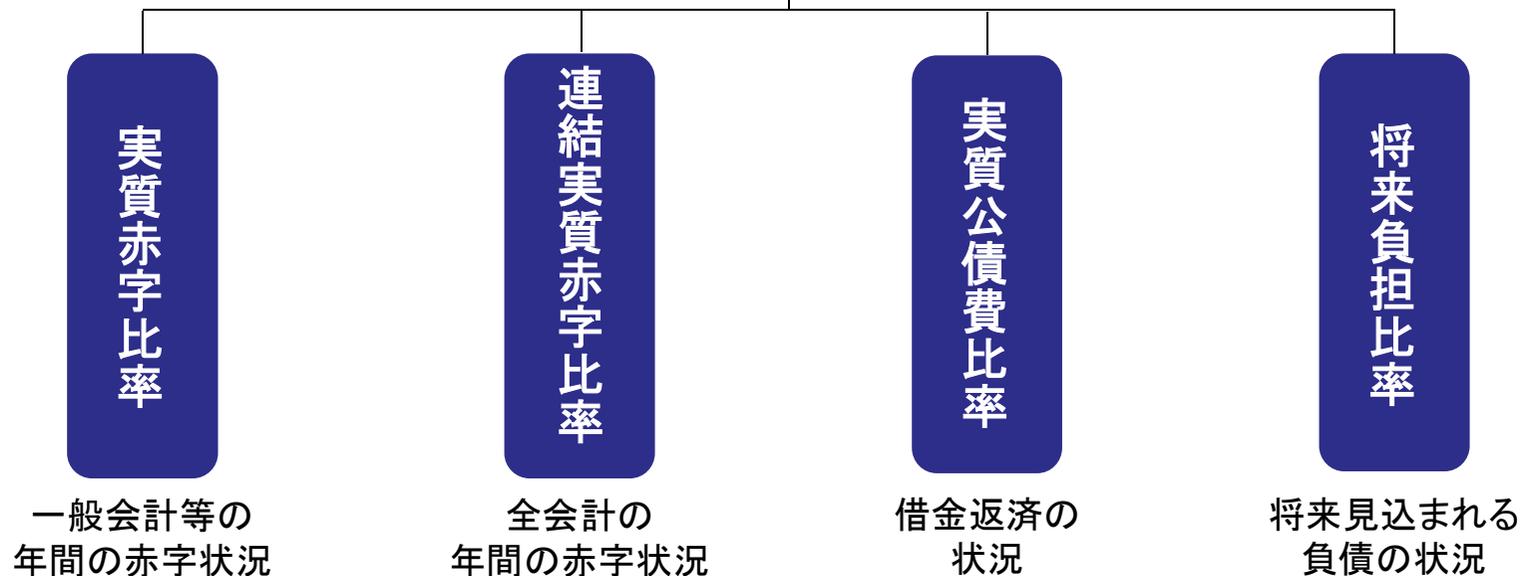
名張市

健全化判断比率ってなに？

地方公共団体は、「財政健全化法」という法律により財政状況が良好かどうかを判断する指標「健全化判断比率」を議会や市民の皆さんに公表することが義務付けられています。

地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、「健全化判断比率」には以下の4つがあります。

健全化判断比率

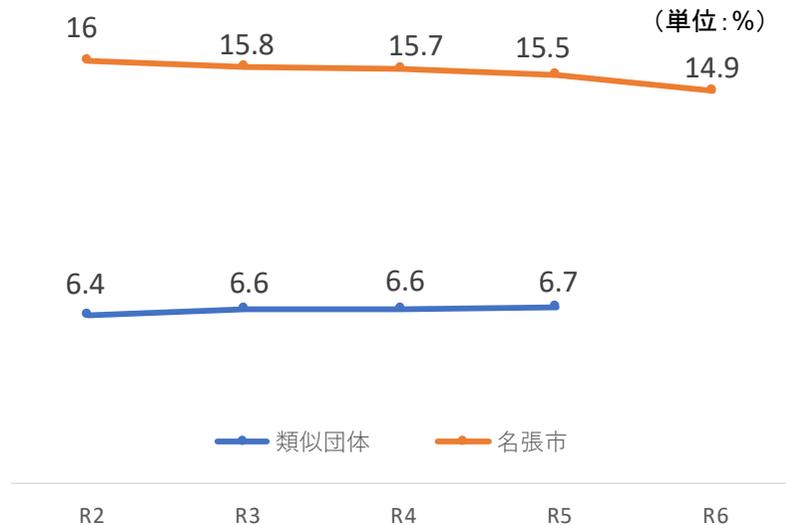


実質公債費比率ってなに？

「実質公債費比率」は借金の返済額が身の丈に合ったものかどうかを判断する基準です。
1年間の収入に対して返済額がどれだけの割合になるのか、借金返済の負担が大きすぎないかをチェックするものです。

この割合が年収の25%を超えるとイエローカードです。
名張市の数値は14.9%で、類似団体や県内の市平均を大きく上回っています。

<実質公債費比率の推移>



<実質公債費比率の構成要素>

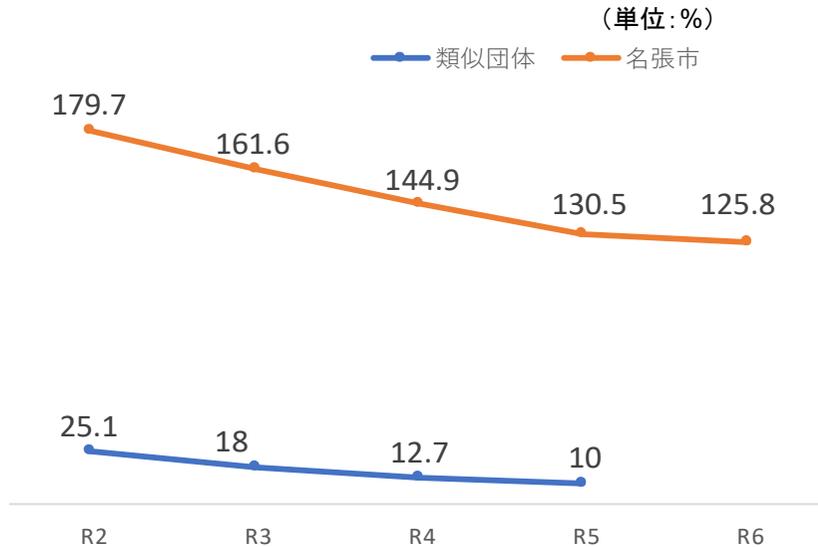
令和6年度実質公債費比率(分子内容)(単位:百万円)			
内訳		数値	対前年比
元利償還金 (A)	元利償還金	3,096	△69
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,162	△84
	組合債の元利償還金に対する負担金	13	△117
	債務負担行為支出額	3	2
算入公債費等(B)		2,155	△78
(A)-(B)		2,119	△190

将来負担比率ってなに？

「将来負担比率」は借金や債務負担行為、職員の退職金など、**将来支払わなければならない負債が1年間の収入に対してどれくらいあるか**をチェックするものです。

この割合が年収の3.5倍を超えるとイエローカードです。
名張市の数値は125.8%で、類似団体や県内の市平均を大きく上回っています。

＜将来負担比率の推移＞



＜将来負担比率の構成要素＞

令和6年度将来負担比率(分子内容)(単位:百万円)			
内訳		数値	対前年比
将来負担額 (A)	一般会計等の地方債残高	30,506	△1,238
	債務負担行為支出予定額	40	△3
	公営企業債繰入見込額	14,958	401
	組合債負担見込額	20	△14
	退職手当負担見込額	3,998	△132
算入公債費 等(B)	充当可能基金	5,585	272
	基準財政需要額算入 見込額	24,548	△1,072
(A)-(B)		19,389	△185

全国792市で名張市はどの水準にあるの？

令和6年度財政健全判断比率(速報値)のワースト順位

(単位: %)

ワースト順位	実質公債費比率(令和6年度)			将来負担比率(令和6年度)		
1	北海道	夕張市	68.1	山形県	長井市	245.6
2	石川県	珠洲市	16.3	広島県	広島市	161.3
3	高知県	土佐清水市	16.2	島根県	出雲市	156.8
4	北海道	網走市	15.8	北海道	北見市	153.5
5	北海道	深川市	15.8	高知県	高知市	150.6
6	石川県	輪島市	15.4	福岡県	北九州市	143.0
7	岩手県	奥州市	15.2	新潟県	佐渡市	141.3
8	山梨県	大月市	15.0	京都府	京都市	132.0
9	三重県	名張市	14.9	茨城県	水戸市	131.4
10	兵庫県	丹波篠山市	14.9	青森県	むつ市	128.3
11	千葉県	銚子市	14.7	京都府	京丹後市	126.1
12	山形県	長井市	14.3	三重県	名張市	125.8
13	福島県	平田村	14.3	北海道	網走市	123.9
14	佐賀県	唐津市	14.3	富山県	小矢部市	122.9
15	新潟県	十日町市	14.0	石川県	白山市	122.3
16	北海道	士別市	13.9	新潟県	新潟市	121.7
17	青森県	むつ市	13.8	千葉県	千葉市	120.1
18	岩手県	八幡平市	13.8	福島県	玉川村	119.9
19	新潟県	三条市	13.8	秋田県	秋田市	119.3
20	京都府	宮津市	13.8	北海道	深川市	118.3
21	兵庫県	豊岡市	13.6	佐賀県	唐津市	117.5
22	山梨県	甲州市	13.5	神奈川県	横浜市	114.9
23	岩手県	大船渡市	13.3	京都府	城陽市	113.9
24				山口県	美祢市	112.5

実質公債費比率の市区町村平均:5.6%

将来負担比率の市区町村平均:6.3%

どのような借金がいくら残っているの？

過去に借入を行った赤字債(行政改革推進債や退職手当債)をはじめ、
地方道路等整備事業債や一般単独事業債など、
交付税措置のない地方債の残債が多く残っています。

(単位:百万円)

地方債種別	令和5年度末 残高	令和6年度 借入額	令和6年度 元金償還額	令和6年度末 残高	地方債充当率	元利償還金に対する 交付税措置
公共事業等債	798	34	62	769	90% (うち本来分50%)	本来分の措置なし(名張市)
防災・減災・国土強 化緊急対策事業債	739	128	38	829	100%	措置率50%
災害復旧事業債	294	28	46	276	公共土木施設等100% 農地農林施設(90%・65%)	補助事業分措置率95%、単独事業分措置 率47.5%~85.5%
全国防災事業債	1,059	0	62	996	100%	措置率80%
学校教育施設等整備事 業債	1,842	133	137	1,838	国庫負担事業90%(うち通常分75%)、 単独事業75%	通常分措置率0%~70%
社会福祉施設整備事業債	591	17	48	559	80%	措置なし
一般廃棄物処理事業債	1,311	190	64	1,438	補助事業・重点化事業90%(うち通常分 75%)、単独分75%	補助・重点化事業通常分措置率50%、単 独事業分措置率30%
防災対策事業債	329	0	55	274	防災基盤整備75%、公共施設耐震化90%、 自然災害防止100%	防災基盤整備分措置率30%、公共施設耐震化分措置率50%、 自然災害防止分措置率28.5%~57%
地方道路等整備事業債	2,135	176	146	2,166	90%	措置なし
緊急防災・減災事業債	1,438	337	106	1,668	100%	措置率70%
一般単独・一般	2,888	19	325	2,583	75%	原則、交付税措置なし
臨時財政対策債	12,646	77	1,223	11,500	国から示される発行可能額以内	措置率100%
減収補填債 (5条債分+特例分)	678	0	87	591	法人税割・利子割交付金が基準財政収入額 の算定額を下回る額	措置率75%
行政改革推進債	1,472	0	114	1,358	行革取組による将来の財政負担軽減により元利償還 を行うことが見込まれる額の範囲(充当残部分)	交付税措置なし
退職手当債	431	0	158	273	定員・人件費適正化計画を定め、総人件費の削減に 取り組む団体に対し、平年度ベースの標準的な退職 手当額を上回る額	交付税措置なし

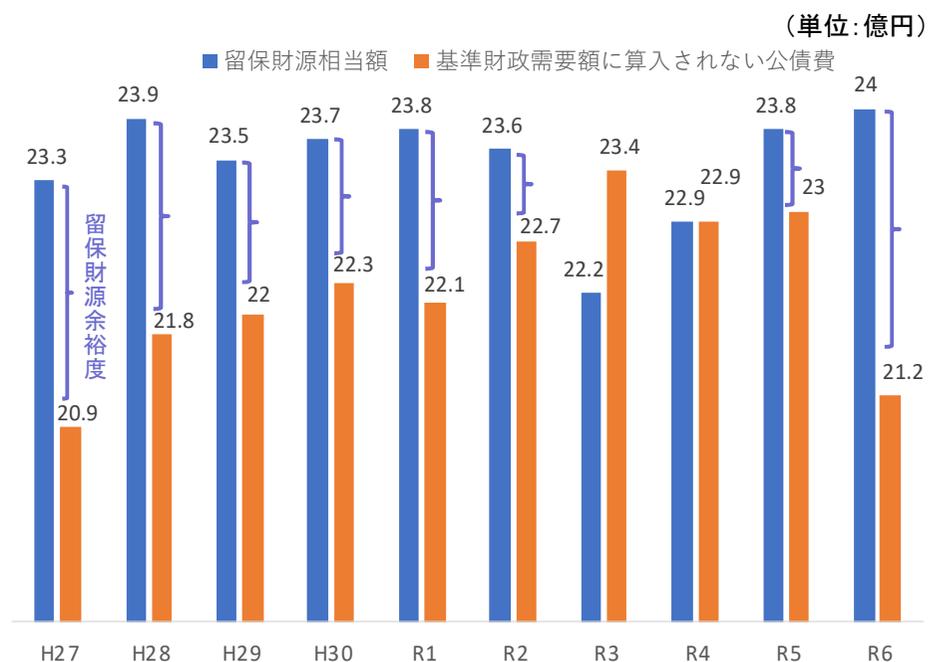
どうして、借金が膨らんできたの？

- 名張市は、平成15年に合併しないことを選択し、自主自立の道を行ってきましたが、合併した自治体が、「合併特例債」や交付税等の優遇措置を受けられたことや、県下の9市(津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、亀山市など)では、「都市計画税」を賦課して、道路整備や公共下水道、ごみ処理施設などの整備を行ってきました。
- 一方、名張市は、県下で唯一、合併による財源措置もなく、都市計画税も賦課せずに、基金の取崩しや借金(市債の借入)で、道路や公園、公共下水道、ごみ処理施設、病院、学校や福祉施設などの整備を行ってきました。
- こうした、過去に公共施設・インフラ整備のために借入を行ってきた借金の返済が多大な財政負担となっており、子ども・子育て支援や教育の充実といった独自の施策・事業にあてる財源がないのが現状です。

借金の返済が多いと財政運営にどんな影響が？

子ども・子育て支援や教育の充実など、自治体が独自の施策・事業を行うための財源として、国から「留保財源」が普通交付税の算定で組み込まれています(名張市交付額:24億円)。しかし、**名張市は、交付税措置のない市債(借金)の返済負担(21.2億円)に留保財源が食いつぶされてしまっており、独自の施策・事業を行う余裕(留保財源余裕度)が全くありません。**

本市の留保財源余裕度の推移(令和6年度決算)



14市留保財源余裕度(令和5年度決算)



借金を減らすために、どのような取組が必要？

- 残念ながら、市債の元利償還金(借金)は、直ちに一拳に減らすことはできません。緊急度や影響度、稼働状況、財源措置等をもとに優先順位付けを行いながら、投資事業(普通建設事業等)の抑制や延伸、国補正予算による財源を活用し、当年度の元金償還額以内の借入に収まるように、地道に抑制していかざるを得ません。
- 今後、本市の人口減少が加速していく中で、本当に施設や設備の改修・更新、長寿命化を図る必要があるのか、公共施設の機能集約や統合、廃止、或いは、公民連携の活用や近隣自治体との広域連携の枠組みの中で整備(維持管理)していく手法を検討していく必要があります。
- 新たな施設整備や大規模な施設更新が必要となるのであれば、そうした将来の財政出動を見据えて、少しずつ、計画的に、一般財源対応のための基金積立を行うなどの取組が必要です。そういった基金積立を計画的に行うための財源を生み出していくために、人口減少を前提とした上で、行政サービスの規模(水準)適正化等の見直しを一層進めていかなければならないと考えています。